



OSS 会員研修（ 税制改正 ） 配信ご案内

新規配信案内

JPBM 会員研修（ 税制改正 ）

テーマ 「平成30年度税制改正大綱の概要および対応ポイント」

講師：JPBM 会員 公認会計士・税理士 佐藤正樹氏

【掲載期間】

・平成 30 年 1 月 30 日～
平成 30 年 6 月 30 日

【収録時間】

約 100 分
(5 コマ)

【研修の狙いと概要】

日本の構造的な問題とも言える中小企業の事業承継に関する改正が、大きくクローズアップされております。関連する組織再編や M&A/事業譲渡等への手当。また所得税改革の行方や、法人課税と賃上げ優遇等の扱い、国際課税など、どれも重要な改正点として盛り込まれています。今回は 1 月に行われた税制改正研修を OSS 会員研修として配信します。是非ご活用ください。

【主な項目】

- I 事業承継特集 (1) 事業承継税制の特例の創設 (2) 株式を譲渡等した場合の措置
- II 法人課税 (1) 所得拡大促進税制の改組 (中小企業者等) (2) 所得拡大促進税制 (大企業向け)
(3) 情報連携投資等の促進に係る税制の創設 (4) 租税特別措置の適用要件の見直し (5) 事業再編の環境整備
(6) ①少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長 ②中小法人の交際費課税の特例の延長
(7) 申告手続きに関する改正 (8) 企業主導型保有施設用資産に係る割増償却
(9) 法人税における収益の認識等についての改正
- III 個人所得課税
- IV 資産課税 (1) 小規模宅地等の特例の適用要件の見直し (2) 一般社団法人に対する課税の見直し
(3) 農地等の納税猶予制度の見直し (4) 土地の相続登記に対する登録免許税の免税措置の創設
(5) 美術品の納税猶予制度の創設 (6) 納税義務者の範囲の改正 (7) 相続税申告書の添付書類の改正
(8) 生産緑地に対する固定資産税の取扱い
- V 消費課税
- VI 国際課税 (1) 恒久的施設 (PE) 関連規定の見直し (2) 外国子会社合算税制の見直し
(3) BEPS 防止措置実施条約等の実施に係る国内法の整備
- VII その他

今後の掲載予定

テーマ 「第3回医業経営部会より実務検討」 *2月中旬配信予定